

《ベトナム》

1. 繊維業界、定年退職年齢引き上げ案に反対

ベトナム政府は、現行の定年退職年齢(男性60歳、女性55歳)を、それぞれ62歳、60歳に引き上げることを提案しているが、繊維業界は強く反対している。繊維大手ソンホン・ガーメントのブイ・ドゥック・ティン会長は業界会議で、女性退職年齢の5歳引き上げは、女性労働者の多大な負担となる可能性があるとの見方を示した。集中力を要する作業で1日の労働時間は最大10時間に及んでいると指摘。大半の女性が45歳での定年を望んでおり、現行の55歳でも適当でないと感じているという。ベトナム皮革・靴協会(LEFASO)の関係者は、女性は35～40歳で退職する傾向だとし、「大半の女性は50歳前に辞職する」と述べた。ベトナム繊維協会(VITAS)の幹部チュオン・バン・カム氏は、定年の年齢引き上げは、製造業では5～10年後に行うべきだと述べた。元労働・傷病軍人・社会事業副大臣のファム・ミン・フアン氏は、社会保険向けの財源が限られていることが定年引き上げ案の背景だと指摘した。

《カンボジア》

1. ファーウェイ制裁に懸念 スマホ利用者、サービス停止も

米国政府が中国の通信機器最大手、華為技術(ファーウェイ)を禁輸措置対象の「ブラックリスト」に入れたことを受け、カンボジアで同社製スマートフォンの利用者や販売業者から先行きを懸念する声が上がっている。米政府の措置を受け、米グーグルがファーウェイに対してサービスの一部停止に動いたため、グーグルのサービスが利用できない恐れが出ているためだ。米中のハイテク覇権争いが、小国のカンボジアにも波紋を広げている。

2. 首都政府、排水溝へのごみ捨てに警鐘

プノンペン政府は、排水溝にごみを捨てないよう、住民に呼び掛けている。詰まった排水溝から水があふれ、住宅や道路が冠水する被害が発生するためだ。首都政府は先に、排水溝の清掃など、首都の洪水対策についての会合を実施。雨期入りを前に、中心部のチャムカーモン区やドーンペン区など、洪水が起りやすい4区で排水溝の清掃を行った。住民男性の1人は「政府の呼び掛けを支持する」と述べた。排水溝から水があふれる問題は10年以上も続いており、「ごみを捨てる住民には厳しく対処すべきだ」と話した。排水溝が詰まると何が起きるか、周知させるべきだとも語った。

3. 地雷・不発弾の被害者急増、1～4月は47人

カンボジア地雷対策庁(CMAA)は16日、2019年1～4月の地雷や不発弾の爆発事故による被害者は47人と、前年同期から96%増えたことを明らかにした。内訳は死者8人、負傷者39人。事故の件数も26件と、前年同期から73%増えた。うち18件は不発弾などの爆発性戦争残存物(ERW)、8件は地雷が爆発した。CMAAのリー・タック筆頭副長官によると、誤って地雷を踏んだり、不発弾を家に持ち帰って解体しようとしたりして、事故が起きるといふ。カンボジアでは1979年1月以来、全国で6万4,825件の爆発事故が起き、1万9,776人が死亡、3万6,007人が負傷している。92年以来、日本や国連などの支援を受けて数百万発の地雷や不発弾を除去しており、2025年までに全国から爆発物を一掃する計画だ。

#### 4. シアヌークビル、国道4号で渋滞深刻化

カンボジア南部シアヌークビル州の幹線道路、国道4号線で渋滞が深刻化している。物流やシアヌークビル空港の利用客が影響を受けている。関係当局の報告によると、最も渋滞がひどいのは、プノンペンとシアヌークビルを結ぶ国道4号線の217 キロメートル地点と223 キロメートル地点だという。渋滞は夕方に発生することが多く、金曜、土曜、日曜がピークだ。国際港であるシアヌークビル自治港(PAS)からの出荷が、週後半に多いことが要因とみられる。交通量の増加に加え、運転者が交通ルールを守らなかつたり、交通警察の指示に従わなかつたりしていることも渋滞を悪化させている。当局は当面、道路両脇の障害物を除去するなどして、渋滞の緩和を図る方針を示している。

#### 5. シアヌークビル州、トラック通行規制を検討

カンボジアの南部シアヌークビル州政府は、州内の都市部で大型トラックの通行規制の導入を検討している。人口や車両の増加による渋滞の悪化に歯止めを掛けたい考えだ。州政府の報道官は「日中と夜の一定の時間帯にトラックの進入を禁止することを検討している」と話す。近く導入する考えで、郊外の複数カ所にトラックの駐車場を設ける準備も進めていることを明らかにした。通行規制がなく、自由に往来できる車両の重量は5トン未満を想定しているという。シアヌークビル州には100 社以上入居する経済特区(SEZ)が複数あり、トラックの往来が絶えない。幹線道路の4号線では週後半にかけて渋滞が激しくなる。重い荷物を運ぶため、道路の破損も散見され、州政府が補修を進めている。人口増加による一般乗用車の通行量も増加。交通ルールを順守しない運転手もいるため、渋滞に拍車をかけているようだ。

#### 6. シアヌークビル開発、深センの使節団が調査

カンボジア南部シアヌークビル州を、中国・深センの使節団が訪問している。同州の開発マスタープラン(基本計画)策定に向けた調査が目的。使節団の代表者は21 日、チャム・プラシット工業・手工芸相と会談。深センの開発をモデルに、カンボジア政府が推進する「産業開発政策(IDP)2015—2025」に沿って、基本計画の草案を作成する方針を示した。同工業・手工芸相は「シアヌークビルを、環境に配慮しつつ投資を呼び込む産業拠点に成長させたい」と述べた。シアヌークビル州には国内唯一の深海港があり、国際空港も備える。首都プノンペンとの間に鉄道も運行されている。

#### 7. 不動産に値上がり余地、中国実業家

中国の不動産デベロッパー、中房集団の理事長などを務める著名な実業家、孟曉蘇氏は、カンボジアの不動産には値上がり余地があるとの認識を示した。蘇氏は「現在のカンボジアの発展状況は20～30 年前の中国に相当する。カンボジアの人口は1,600 万人以上おり、内需が経済をけん引する条件を備えている。これは明らかな原動力だ」と説明した。さらに、蘇氏は「カンボジア国民の衣食の問題が基本的に解決された後は、住宅の条件改善を望むはずだ」と予想。「カンボジアでは必ず地価が上昇する。政府による過度の干渉は不要だ」と述べた。

#### 8. 台湾の旅行会社未払い、地元業者が支援要請

カンボジア北西部シエムレアプ州の観光業者らが、台湾の旅行会社の未払いをめぐる当局に支援を要請している。シエムレアプ州当局と観光省に支援を訴えたのは、同州のホテルや飲食店20 件。台湾の業者は犯罪行為に関与しており、同州から撤退する際にこれらのホテルや店舗の利用料金を精算しなかったという。この台湾

業者と同州の観光業界の間では、長年にわたって取引があった。現地テレビ局は20日、台湾業者の未払金は計200万米ドル(約2億2,000万円)に上ると報じた。被害者からの訴えを受け、観光省では対策を検討中だ。

## 《インドネシア》

### 1. 抗議デモで大通り封鎖＝ジョコ大統領再選受け

インドネシア大統領選挙で現職ジョコ氏の再選が公式に確認されたことを受け、対立候補の元陸軍特殊部隊司令官プラボウォ氏は21日、「不正があった」として結果の受け入れを拒否した。同氏の支持者も同日、首都ジャカルタ中心部で抗議デモを実施。目抜き通りが一部封鎖され、警察と国軍は1万人以上を動員して警戒に当たった。総選挙監視庁前で行われたデモには1000人以上が参加。「今回の選挙は不正まみれだ。監視庁は正義を下せ」などと訴え、盾を持った重装備の警察官と小競り合いも起きた。総選挙委員会は21日未明、ジョコ大統領が55.5%を獲得し、44.5%のプラボウォ氏を退けたとする公式結果を発表した。ジョコ大統領も同日記者会見し、「私たちの民主主義が成熟し、公正な選挙を行ったことが証明された。全ての国民に感謝する」と述べた。ジョコ氏は10月から5年間、2期目の大統領を務める。しかし、プラボウォ氏は憲法裁判所への提訴など法的措置を取る考えだ。

以上